

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0211

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

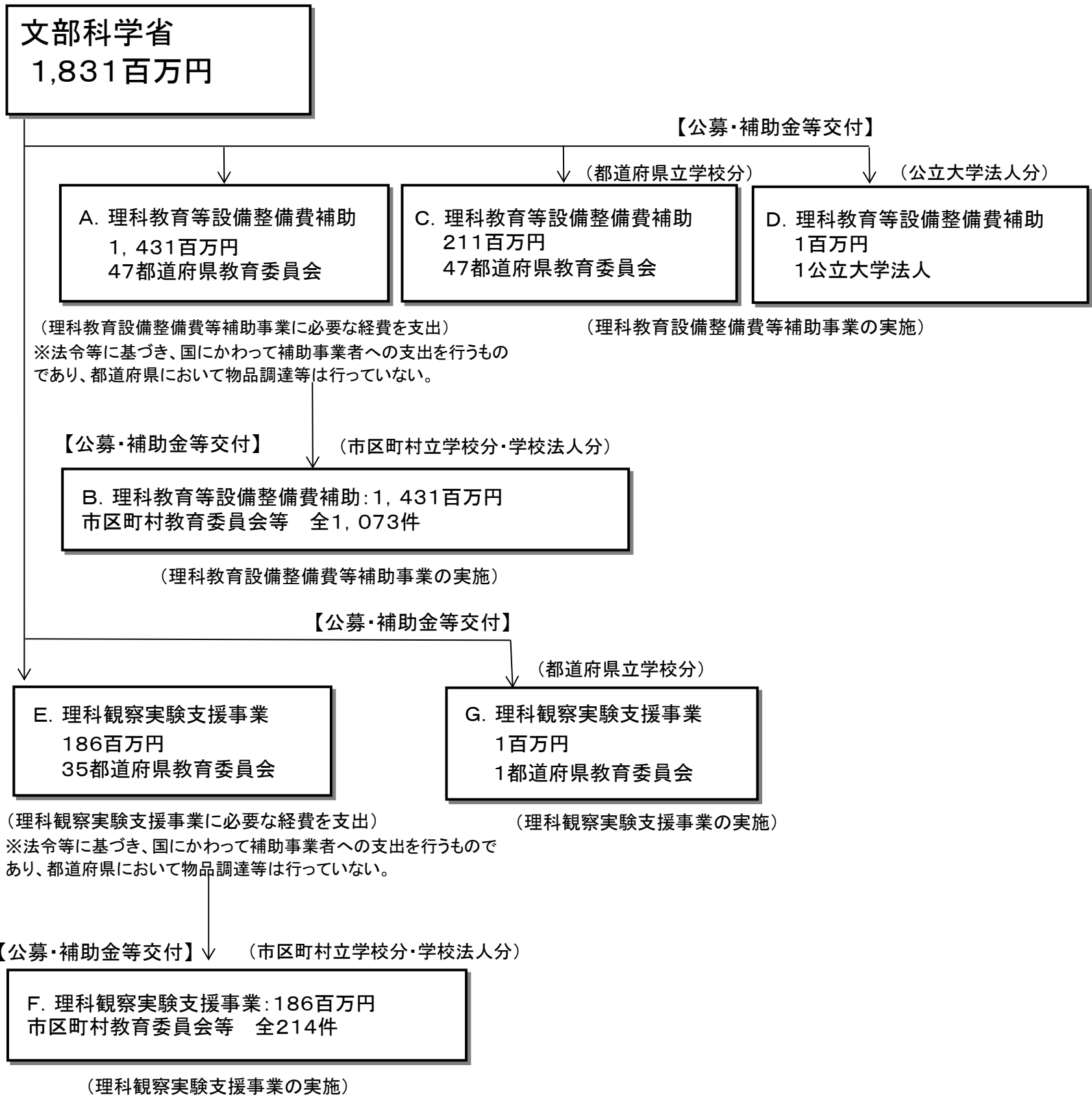
事業名	理科教育等設備整備費補助等			担当部局	初等中等教育局			作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	教育課程課			教育課程課長 常盤木 祐一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	理科教育振興法(昭和28年法律第186号)第9条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日 閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日 閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日 閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	科学的な思考力・判断力・表現力の育成のためには、理科教育における観察・実験の充実が不可欠であり、そのために観察・実験にかかる理科設備の充実、観察・実験の指導に注力できる環境の整備等を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○理科教育振興法に基づいて、公・私立学校の設置者に対して、理科設備、算数・数学設備を整備するために必要な経費の一部を補助する。(補助率1/2、沖縄にあつては3/4) ○公・私立学校の設置者に対して、小学校、中学校における理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う補助員として、観察実験アシスタントを配置するために必要な経費の一部を補助する。(補助率1/3)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	1,912	1,912	1,912	1,912	2,002			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,912	1,912	1,912	1,912	2,002			
	執行額		1,817	1,863	1,831					
執行率 (%)		95%	97%	96%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		95%	97%	96%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	理科教育設備整備費等補 助金		1,911.5	2,001	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致し ない場合がある。					
	職員旅費		0.2	0.2						
	計		1,912	2,002						
活動内容 (アクティビ ティ)	公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対し、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	理科教育等設備整備の実 施	理科教育等設備整備費補 助の補助事業者数	活動実績	件	1,036	1,080	1,118	-	-	
			当初見込み	件	1,044	1,106	1,122	1,150	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(理科教育等設備整備費補助) X = 執行額 / Y = 補助事業者数		単位当たり コスト	円	1,577,878	1,549,372	1,469,463	1,491,949		
			計算式	X / Y	1,634,682,000/1,036	1,673,322,000/1,080	1,642,860,000/1,118	1,715,741,000/1,150		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	各学校における理科の観 察・実験活動の充実 (理科室で観察や実験をす る授業を週1回以上実施)	小学校で前年度に理科室で 観察や実験をする授業を1 クラス当たり「週1回以上 行った」と回答した学校の割 合(目標値は前回調査の結果 以上)	成果実績	%	-	-	-	44.9	-	
			目標値	%	-	-	-	61.1	-	
			達成度	%	-	-	-	73.5	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査 ※3年ごとに理科を実施する際に調査を実施。(前回は平成30年度)本来、令和3年度に調査を予定していたが、中止となったため、1年後倒しとなり、令和4年度に実施。									

活動内容 (アクティビティ)	公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対し、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助【再掲】									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	理科教育等設備整備の実施【再掲】	理科教育等設備整備費補助の補助事業者数【再掲】	活動実績	件	1,036	1,080	1,118	-	-	
			当初見込み	件	1,044	1,106	1,122	1,150	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(理科教育等設備整備費補助)【再掲】 X = 執行額 / Y = 補助事業者数			単位当たりコスト	円	1,577,878	1,549,372	1,469,463	1,491,949	
				計算式	X / Y	1,634,682,000/1,036	1,673,322,000/1,080	1,642,860,000/1,118	1,715,741,000/1,150	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	各学校における理科の観察・実験活動の充実 (理科室で観察や実験をする授業を週1回以上実施)	中学校で前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合(目標値は前回調査の結果以上)	成果実績	%	-	-	-	45.8	-	
			目標値	%	-	-	-	64.6	-	
			達成度	%	-	-	-	70.1	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査 ※3年ごとに理科を実施する際に調査を実施。(前回は平成30年度)本来、令和3年度に調査を予定していたが、中止となったため、1年後倒しとなり、令和4年度に実施。									
活動内容 (アクティビティ)	公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対し、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助【再掲】									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	理科教育等設備整備の実施【再掲】	理科教育等設備整備費補助の補助事業者数【再掲】	活動実績	件	1,036	1,080	1,118	-	-	
			当初見込み	件	1,044	1,106	1,122	1,150	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(理科教育等設備整備費補助)【再掲】 X = 執行額 / Y = 補助事業者数			単位当たりコスト	円	1,577,878	1,549,372	1,469,463	1,491,949	
				計算式	X / Y	1,634,682,000/1,036	1,673,322,000/1,080	1,642,860,000/1,118	1,715,741,000/1,150	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	各学校が観察、実験活動を実施するために必要な理科教育設備の整備状況	・各学校における、補助金要綱で定める理科教育設備の品目の整備率	成果実績	%	-	-	-	54	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	理科教育設備の整備状況に関する調査(令和4年度実施)※令和4年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、令和4年度から実施。3年に1度の頻度で実施予定。									
活動内容 (アクティビティ)	公・私立の小・中学校等の設置者に対し、理科の補助員(観察アシスタント(PASEO))の配置に要する経費の一部を補助									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	観察実験アシスタント(PASEO)の配置	理科観察実験支援事業における観察実験アシスタントの配置校数	活動実績	件	2,878	2,612	2,673	-	-	
			当初見込み	件	2,819	2,878	2,612	2,673	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(理科観察実験支援事業) X = 執行額 / Y = 配置校数			単位当たりコスト	円	63,261	71,237	70,211	73,250	
				計算式	X / Y	182,064,000/2,878	186,071,000/2,612	187,674,000/2,673	195,796,000/2,673	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	各学校における理科の観察・実験活動の指導の充実	児童生徒に対し、自ら考えた予想や仮説をもとに、観察、実験の計画を立てることができるような指導を「よく行った」小学校の割合	成果実績	%	-	-	-	37	-	
			目標値	%	-	-	-	27.5	-	
			達成度	%	-	-	-	134.5	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国学力・学習状況調査 ※3年ごとに理科を実施する際に調査を実施。(前回は平成30年度)本来、令和3年度に調査を予定していたが、中止となったため、1年後倒しとなり、令和4年度に実施。										
活動内容(アクティビティ)	公・私立の小・中学校等の設置者に対し、理科の補助員(観察アシスタント(PASEO))の配置に要する経費の一部を補助【再掲】										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	観察実験アシスタント(PASEO)の配置	理科観察実験支援事業における観察実験アシスタントの配置校数【再掲】	活動実績	件	2,878	2,612	2,673	-	-		
			当初見込み	件	2,819	2,878	2,612	2,673	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	(理科観察実験支援事業)【再掲】 X = 執行額 / Y = 配置校数			単位当たりコスト	円	63,261	71,237	70,211	73,250		
				計算式	X / Y	182,064,000/2,878	186,071,000/2,612	187,674,000/2,673	195,796,000/2,673		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度		
	各学校における理科の観察・実験活動の指導の充実	児童生徒に対し、自ら考えた予想や仮説をもとに、観察、実験の計画を立てることができるような指導を「よく行った」中学校の割合	成果実績	%	-	-	-	24.7	-		
			目標値	%	-	-	-	18.3	-		
			達成度	%	-	-	-	135	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国学力・学習状況調査 ※3年ごとに理科を実施する際に調査を実施。(前回は平成30年度)本来、令和3年度に調査を予定していたが、中止となったため、1年後倒しとなり、令和4年度に実施。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		
政策評価	政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化									
	施策	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf							
			該当箇所	施策目標8-1-6 達成手段							
事業所管部局による点検・改善											
事業の効率性	項目				評価	評価に関する説明					
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	科学に関する基礎的素養の向上が極めて重要であり、本事業の目的は的確に反映している。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	理科教育等設備整備費補助は理科教育振興法により国が支援することとなっている。				
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	理科教育振興法に基づく教育施策として、理数教育の根幹をなすものであり、優先度が極めて高い事業である。				
	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定にあたっては、十分な申請期間を確保したうえで公募を実施している。				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
		競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
		受益者との負担関係は妥当であるか。				○	経費の一部を補助するものであり妥当である。				
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	資金の支出については、事業計画書及び事業経費の費目・用途の精査を行った上で契約を行うなど、効率的な事業実施に努めており、妥当である。				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	実施主体に適切に資金が流れており合理的である。				
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	資金の支出については、事業計画書及び事業経費の費目・用途の精査を行った上で契約を行うなど、真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業申請において、参考となるQ&Aを作成し効率化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため、成果指標を得られていないことから評価ができていない。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	学校における理科教育の振興を行うべく、学校の設置者を対象とした事業を実施しており、実効性の高い事業である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は当初見込んだ件数に概ね達しており、見込みに合わせた活動となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	理数教育充実のための人的・物的の両面にわたる総合的な支援がなされており、学校において十分に活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	各事業年度ごとに各事業者から提出される事業実施計画書及び事業完了報告書等において、各事業者における支出先・用途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて個別に問い合わせを追加書類を求める等、各事業者における支出先・用途の把握に努めている。			
	改善の方向性	引き続き補助金の効率的且つ適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果および成果指標、ロジックモデルについて、法の目的に基づいた事業の目的に沿ったアウトカムの見直しが必要。 ・事業による取組の有無、取組の事前事後といった形で、事業設計と調査・評価設計のデザインをあらためて併せて行うことが必要。 ・子どもたちの理科への興味・関心、さらには、科学のリテラシーが向上するというロジックの検討が必要。 ・他の事業と連携した総合的な効果も視野に入れ、観察・実験の量・質の向上が小中学生の意欲・関心の向上につながっているかどうかの因果関係の検証が必要。 ・教員とPASEOの効率的な連携の在り方や複数の自治体でのPASEOの任用等の更なる検討が必要。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善の一	この事業は、公開プロセスの指摘を踏まえ、事業の効果・成果指標・ロジックモデルにおけるアウトカムの見直し、及び事業設計と調査・評価設計の再デザイン、子どもたちの理科への興味・関心から科学のリテラシー向上へ続くロジックの検討、観察・実験の量・質の向上と小中学生の意欲・関心の向上の因果関係の検証、教員とPASEOの効率的な連携の在り方等の更なる検討の観点で改善すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・公開プロセスでの指摘を踏まえ、ロジックモデル、レビューシートについて、事業の目的に沿ったアウトプット、アウトカムの見直しを行った。 ・理科教育設備整備のアウトプットについては、現時点では補助事業者数としているが、今後、「設備整備を行った学校数」を設定するよう、補助事業の実績報告において把握することを検討する。 ・そのほか指摘も踏まえ、事業のより効果的な執行に向けて、補助事業者における効果的な取組の把握・普及等に努めていく。 				
備考					
<p>○第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日 閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406127.htm</p> <p>○第6期科学技術・イノベーション基本計画(平成28年1月22日閣議決定) https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf</p> <p>○統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日 閣議決定) https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2021_honbun.pdf</p> <p>○平成28年度秋の年次公開検証における指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的に沿った適切な成果目標を設定すべきである。 <p>○対応状況の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指摘を踏まえ、成果目標及び成果実績(アウトカム)を設定した。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	132				
平成24年度	140				
平成25年度	183				
平成26年度	181				
平成27年度	171				
平成28年度	199				
平成29年度	207				
平成30年度	204				
令和元年度	文部科学省 - 0195				
令和2年度	文部科学省 0197				
令和3年度	2021 文科 20 0210				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.横浜市		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
補助金	理科教育設備整備費等補助金の支出	115	補助金	理科教育設備整備費等補助金の実施	59
計		115	計		59
C.沖縄県			D.公立大学法人兵庫県立大学		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
補助金	理科教育設備整備費等補助金の実施	23	補助金	理科教育設備整備費等補助金の実施	0.5
計		23	計		0.5
E.東京都			F.横浜市		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
補助金	理科教育設備整備費等補助金の支出	37	補助金	理科教育設備整備費等補助金の実施	21
計		37	計		21
G.東京都			H.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
補助金	理科教育設備整備費等補助金の実施	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	理科教育設備整備費等補助金の支出	115	補助金等交付	-	-	
2	愛知県	1000020230006	理科教育設備整備費等補助金の支出	112	補助金等交付	-	-	
3	神奈川県	1000020140007	理科教育設備整備費等補助金の支出	97	補助金等交付	-	-	
4	千葉県	4000020120006	理科教育設備整備費等補助金の支出	65	補助金等交付	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	理科教育設備整備費等補助金の支出	64	補助金等交付	-	-	
6	沖縄県	1000020470007	理科教育設備整備費等補助金の支出	55	補助金等交付	-	-	
7	北海道	7000020010006	理科教育設備整備費等補助金の支出	53	補助金等交付	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	理科教育設備整備費等補助金の支出	52	補助金等交付	-	-	
9	大阪府	4000020270008	理科教育設備整備費等補助金の支出	47	補助金等交付	-	-	
10	長野県	1000020200000	理科教育設備整備費等補助金の支出	43	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	理科教育設備整備費等補助金の実施	59	補助金等交付	-	-	
2	名古屋市	3000020231002	理科教育設備整備費等補助金の実施	41	補助金等交付	-	-	
3	豊田市	5000020232114	理科教育設備整備費等補助金の実施	23	補助金等交付	-	-	
4	京都市	2000020261009	理科教育設備整備費等補助金の実施	18	補助金等交付	-	-	
5	足立区	2000020131211	理科教育設備整備費等補助金の実施	17	補助金等交付	-	-	
6	札幌市	9000020011002	理科教育設備整備費等補助金の実施	17	補助金等交付	-	-	
7	神戸市	9000020281000	理科教育設備整備費等補助金の実施	14	補助金等交付	-	-	
8	松本市	2000020202029	理科教育設備整備費等補助金の実施	10	補助金等交付	-	-	
9	那須塩原市	8000020092134	理科教育設備整備費等補助金の実施	8	補助金等交付	-	-	
10	長崎市	6000020422011	理科教育設備整備費等補助金の実施	8	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	理科教育設備整備費等補助金の実施	23	補助金等交付	-	-	
2	埼玉県	1000020110001	理科教育設備整備費等補助金の実施	13	補助金等交付	-	-	
3	新潟県	5000020150002	理科教育設備整備費等補助金の実施	9	補助金等交付	-	-	
4	岐阜県	4000020210005	理科教育設備整備費等補助金の実施	9	補助金等交付	-	-	
5	岡山県	4000020330001	理科教育設備整備費等補助金の実施	9	補助金等交付	-	-	
6	神奈川県	1000020140007	理科教育設備整備費等補助金の実施	7	補助金等交付	-	-	
7	東京都	8000020130001	理科教育設備整備費等補助金の実施	7	補助金等交付	-	-	
8	茨城県	2000020080004	理科教育設備整備費等補助金の実施	6	補助金等交付	-	-	
9	福岡県	6000020400009	理科教育設備整備費等補助金の実施	6	補助金等交付	-	-	
10	長崎県	4000020420000	理科教育設備整備費等補助金の実施	6	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県公立大学法人	4140005021197	理科教育設備整備費等補助金の実施	0.5	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	理科教育設備整備費等補助金の支出	37	補助金等交付	-	-	
2	神奈川県	1000020140007	理科教育設備整備費等補助金の支出	33	補助金等交付	-	-	
3	千葉県	4000020120006	理科教育設備整備費等補助金の支出	29	補助金等交付	-	-	
4	埼玉県	1000020110001	理科教育設備整備費等補助金の支出	12	補助金等交付	-	-	
5	大阪府	4000020270008	理科教育設備整備費等補助金の支出	10	補助金等交付	-	-	
6	静岡県	7000020220001	理科教育設備整備費等補助金の支出	9	補助金等交付	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	理科教育設備整備費等補助金の支出	8	補助金等交付	-	-	
8	茨城県	2000020080004	理科教育設備整備費等補助金の支出	6	補助金等交付	-	-	
9	京都府	2000020260002	理科教育設備整備費等補助金の支出	6	補助金等交付	-	-	
10	栃木県	5000020090000	理科教育設備整備費等補助金の支出	4	補助金等交付	-	-	

